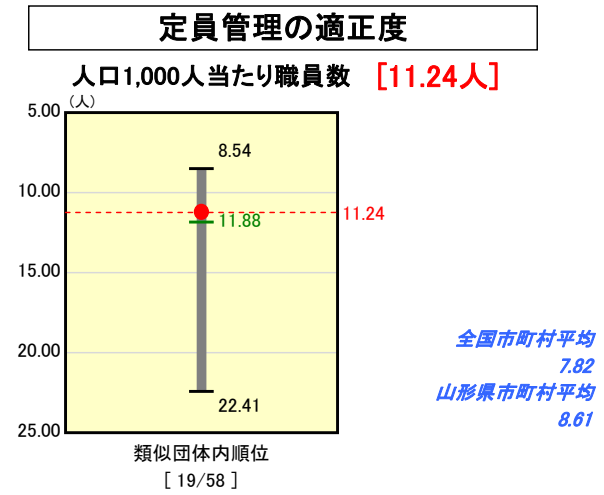
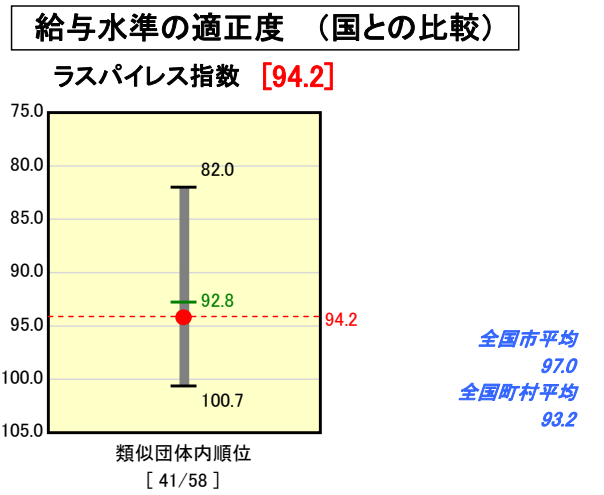
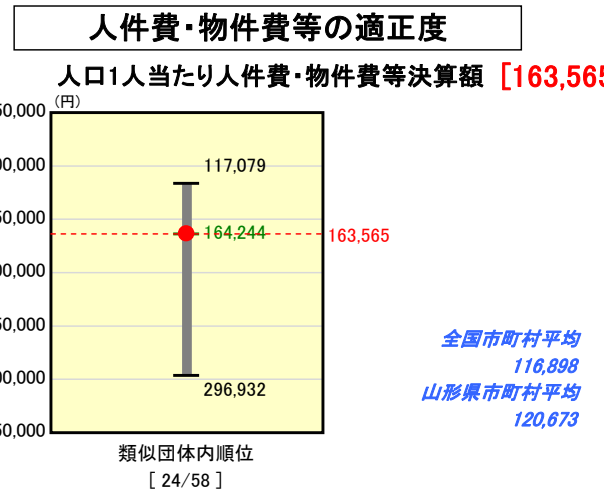
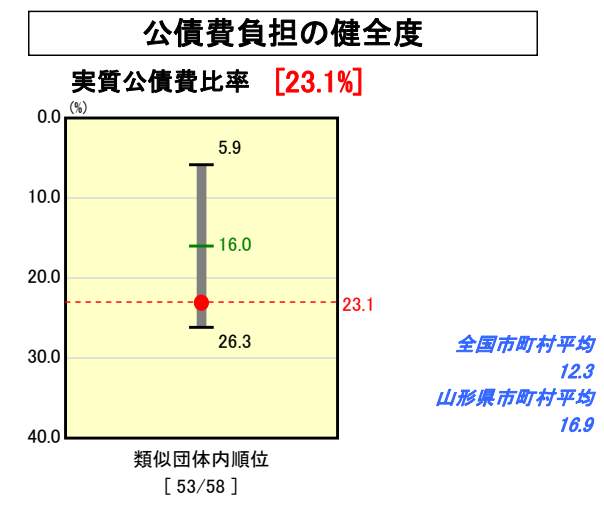
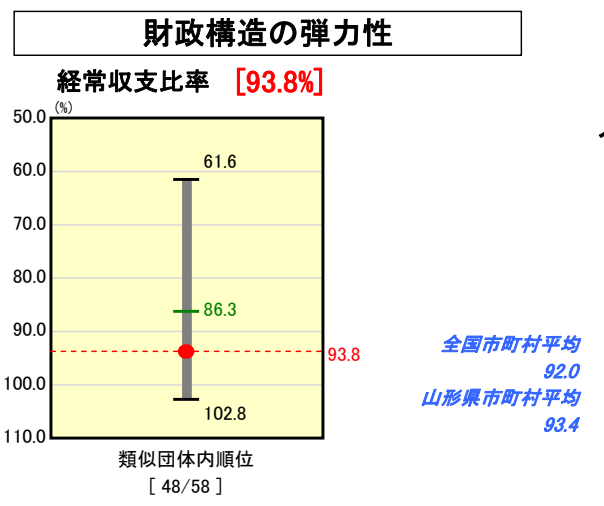
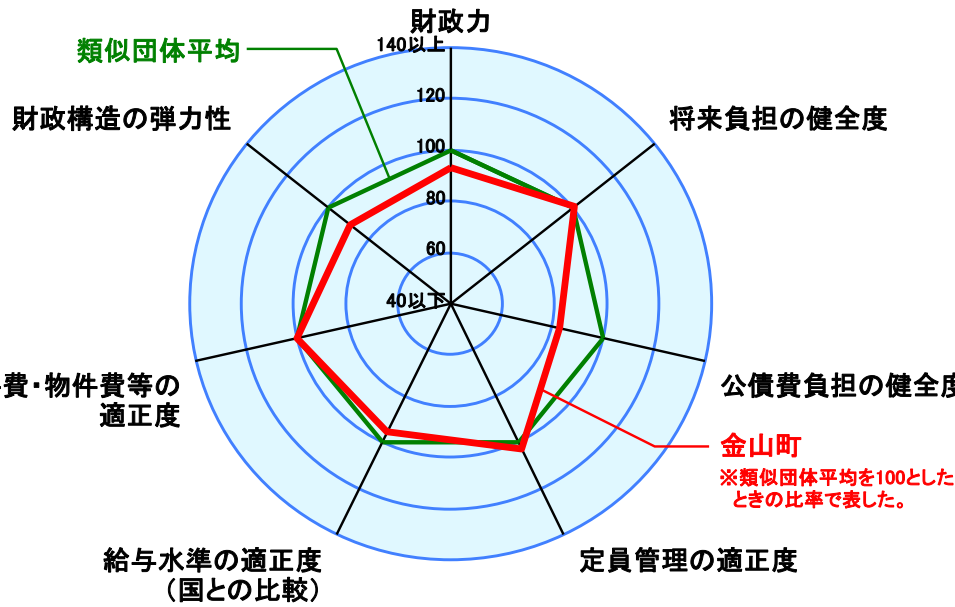
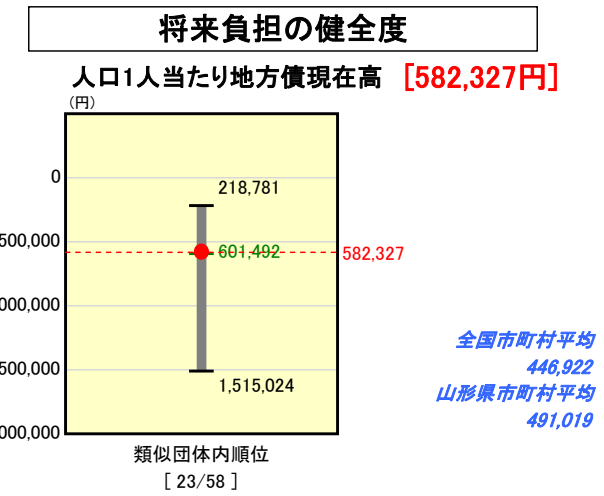
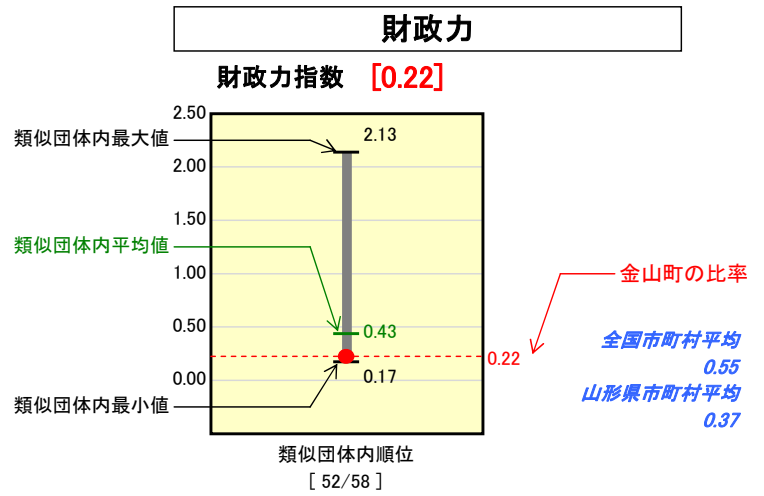


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 山形県 金山町

人口	6,759人	(H20.3.31現在)
面積	161.79	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,730,907	千円
歳出総額	3,623,122	千円
実質収支	107,785	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

《財政力指数》  
所得譲与税分が税源移譲となったものの、景気の低迷や農業所得の減少から収税は減少している。また、町内に企業が少なく財政基盤が脆弱なことから類似団体平均よりかなり下回っているため、退職者不補充、職員期末手当の0.5月分のカットによる人件費の削減(5年間で△10%)や、町税をはじめとした公共料金の徴収体制の強化による歳入の確保に努めている。

《経常収支比率》  
前年度より3.3ポイント悪化し93.8%となった。要因としては、人件費(△2.9ポイント)、公債費(△0.2ポイント)は減少しているものの、平成20年4月1日から病院改革(公営企業会計50床から国保直診会計19床に経営規模を縮小する。)を行うことから平成19年度中に不良債務を解消する必要があり、病院会計への補助金が一時的に大幅に増加したため、補助費全体として8.3ポイントの伸びとなったためである。今後の見込みについては、病院改革などの特殊要因はなく、人件費、公債費が減少していくため比率は改善される見込みである。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》  
人件費の経常収支比率は類似団体平均より、やや高いものの物件費の比率が低くなっていることから、総額としては類似団体平均より若干低くなっている。人件費については、今後も減少する見込みであり、物件費についても引き続き徹底した経費削減に努めていく。

《ラスパイレス指数》  
平成11年度以降、年々下降していたが、平成19年度は職員構成の変更などにより0.7ポイント上昇した。給与については、2005年人事院勧告に基づき給与構造の見直しを実施しており、今後も職員給与を積極的に公表しながら、町民から理解を得られるよう給与の適正化を図っていく。

《人口1人当たり地方債現在高》  
平成15年度が町債残高のピークであり、平成16年度以降起債を抑制しているためピーク時より9億2千8百万円(△23.8%)減少していることから類似団体平均より低くなっている。今後も将来負担の軽減のため、起債を伴う投資的事業を厳選することとしている。

《実質公債費比率》  
人口1人当たりの地方債残高は類似団体平均より低くなったものの実質公債費比率は23.1%と高くなっている。要因としては、起債制限比率は13.1%と適正な指標になっているが、下水道の整備が終了し公債費に対する繰出や、水道高料金対策に対する繰出、最上広域市町村圏事務組合への分担金が大きく比率を押し上げているためである。今後の見込みとしては、補償金免除繰上償還、公債費負担適正化計画に基づき比率の改善に努め、平成24年度決算までには18%を切ることにしている。

《人口1,000人当たり職員数》  
早期退職、退職不補充などにより集中改革プランを上回る職員数の削減状況となっているが、今後も引き続き適正な定数管理に努めていく。